

事務事業評価における総括

部 局 名	保健所	記入責任者	中田 和美
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>保健所としては、平成 29 年度からの組織であるため、旧保健福祉課、スポーツ健康課、環境保全課、子育て支援課、こども育成相談課、高齢福祉介護課の事務事業として評価をしています。なお、食品衛生課においては、市の事業はなしのため評価をしておりません。</p> <p>全体で 60 事業のうち 51 事業では指標を達成したため、S 評価としており、また、6 事業では指標は達成できなかったが成果は上がったため、A 評価としており、また、2 事業では該当事案がないため「実績なし」としてありますが、全体としては順調に進捗しています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>平成 28 年度業務棚卸評価にて位置づけた「がん検診事業」については、平成 28 年度より一定の年齢の対象者にがん無料クーポンを配布していた「がん検診推進事業」を廃止し、自己負担金のある「がん検診事業」に統合しました。</p> <p>一方で、「実績なし」とした不育症治療費助成事業については、周知先や周知手法の見直し、今後の課題となっています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>順調に進捗している事業については、継続して進めていきますが、一方で目標値を達成できなかった事業もあるため、政策・施策目標の達成に向けて、実態に合わせた目標値の見直しや事業実施手法の見直しなどを行う必要があります。</p> <p>また、平成 29 年度からは、県の事業を引き継いだ中で保健所として新たに運営を行うため、従来の県のサービス基準を保ちつつ、円滑に対象業務を移管し、事業実施をすることができるようにするとともに、必要に応じて業務を整理し、効率的かつ効果的に保健所運営を行っていく必要があります。</p>			